

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成29年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 京セラ株式会社
 コード番号 6971 URL <http://www.kyocera.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 谷本 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員常務 (氏名) 青木 昭一 TEL 075-604-3500
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日
 配当支払開始予定日 平成29年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有(機関投資家向け決算説明会)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(百万円未満四捨五入、%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	738,345	13.0	69,505	105.7	87,840	80.8	61,387	69.8
29年3月期第2四半期	653,243	△9.6	33,785	△45.5	48,578	△37.7	36,153	△28.8

(注) 四半期包括利益 30年3月期第2四半期 99,760百万円(－%) 29年3月期第2四半期 △3,717百万円(－%)

	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後 1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	166.94	166.94
29年3月期第2四半期	98.47	98.47

(2) 連結財政状態

(百万円未満四捨五入)

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,202,996	2,495,139	2,406,432	75.1
29年3月期	3,110,470	2,418,909	2,334,219	75.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00
30年3月期	—	60.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

平成30年3月期の配当の状況の詳細については、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 平成30年3月期第2四半期末の配当金に関する説明」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(百万円未満四捨五入、%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,560,000	9.6	135,000	29.1	170,000	23.3	119,000	14.6	323.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、平成30年3月期第2四半期(累計)の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 該当無し、除外 1社 （社名）京セラクリスタルデバイス㈱
（注）【添付資料】11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご参照ください。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

（注）【添付資料】11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	377,618,580株	29年3月期	377,618,580株
30年3月期2Q	9,909,072株	29年3月期	9,906,197株
30年3月期2Q	367,710,762株	29年3月期2Q	367,143,045株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来に関する記述等について

この「平成30年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)」の記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(Forward-Looking Statements)が含まれています。かかる将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものです。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本及び世界経済の一般的な状況
- (2) 当社が事業を行う国における経済、政治、法律面の諸条件の想定外の変化
- (3) 当社の海外における売上に由来する収益の大半に影響を与える様々な輸出リスク
- (4) 為替レートの変動が当社の事業実績に及ぼす影響
- (5) 当社製品が直面する激しい競争による圧力
- (6) 当社の生産活動に用いられる原材料のサプライヤーの供給能力及びその価格の変動
- (7) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (8) 電力不足や電力費の上昇が当社の生産活動及び販売活動に及ぼす影響
- (9) 今後の取り組み又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生まない事態
- (10) 買収した会社又は取得した資産から成果や事業機会が得られない事態
- (11) 科学技術分野等の優れた人材の確保が困難となる事態
- (12) 当社の企業秘密及び特許を含む知的財産権の保護が不十分である事態
- (13) 当社製品の製造及び販売を続ける上で必要なライセンスにかかる費用
- (14) 環境規制の強化による環境に関わる賠償責任及び遵守義務の負担
- (15) 既存の法規制又は新たな法規制への意図しない抵触
- (16) テロ行為、疾病の発生、国際紛争やその他類似の事態が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす影響
- (17) 地震その他の自然災害によって当社の本社や主要な事業関連施設並びに当社のサプライヤーや顧客が被害を受ける事態
- (18) 売掛債権の信用リスク
- (19) 当社が保有する有価証券やその他の資産の価値の変動及び減損処理
- (20) 当社の長期性資産、営業権並びに無形資産の減損処理
- (21) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (22) 会計基準の変更

これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、これらの将来予想に関する記述に明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は、この「平成30年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)」に記載されている将来予想に関する記述について、これらの内容を更新し公表する責任を負いません。

2. 決算補足説明資料の入手方法について

四半期決算補足説明資料は、同日当社ホームページに掲載しています。

【添付資料】

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 平成30年3月期第2四半期末の配当金に関する説明	5
(4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(四半期連結損益計算書)	10
(四半期連結包括利益計算書)	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(会計方針の変更)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

＜連結業績＞

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）においては、情報通信、自動車関連並びに産業機械市場での旺盛な部品需要を背景に「産業・自動車用部品」や「電子デバイス」の売上が大幅に増加しました。また、新製品の投入及び積極的な拡販活動により「ドキュメントソリューション」の売上也拡大したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に比べ851億2百万円（13.0%）増加の7,383億45百万円となり、第2四半期連結累計期間としては過去最高となりました。

利益については、増収及び原価低減に加え、前期に構造改革を実施し生産性向上に努めた結果、部品事業及び機器・システム事業ともに前第2四半期連結累計期間に比べ大幅に増加しました。営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ357億20百万円（105.7%）増加の695億5百万円、税引前四半期純利益は同392億62百万円（80.8%）増加の878億40百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は同252億34百万円（69.8%）増加の613億87百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の平均為替レートは、対米ドルは前第2四半期連結累計期間に比べ6円（5.7%）円安の111円、対ユーロは同8円（6.8%）円安の126円となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の邦貨換算後の売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ約240億円、税引前四半期純利益は約70億円押し上げられました。

【連結業績】

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	653,243	100.0	738,345	100.0	85,102	13.0
営業利益	33,785	5.2	69,505	9.4	35,720	105.7
税引前四半期純利益	48,578	7.4	87,840	11.9	39,262	80.8
当社株主に帰属する四半期純利益	36,153	5.5	61,387	8.3	25,234	69.8
米ドル平均為替レート (円)	105	—	111	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	118	—	126	—	—	—

<連結事業セグメント別の業績>

① 産業・自動車用部品

旺盛な需要やM&Aによる機械工具の売上増に加え、車載向けディスプレイ及び半導体製造装置向けファインセラミック部品等の売上増を主因に、当事業セグメントは前第2四半期連結累計期間に比べ増収となりました。事業利益は、増収及び原価低減により大幅な増益となり、事業利益率は2桁へ向上しました。

② 半導体関連部品

スマートフォン向けセラミックパッケージや通信インフラ向け有機パッケージの売上が増加したことを主因に、当事業セグメントの売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ増加しました。事業利益は増収に加え、原価低減により大幅に増加し、事業利益率は2桁へ向上しました。

③ 電子デバイス

スマートフォン向け部品の好調な需要を受け、生産能力の拡充等を図ったことにより、コンデンサや水晶部品、コネクタの売上が増加しました。加えて、産業機器向けプリンティングデバイスの需要も好調に推移したことから、当事業セグメントは前第2四半期連結累計期間に比べ増収となりました。事業利益は、増収及び原価低減により増加し、事業利益率も向上しました。

④ コミュニケーション

ICTソリューション等を提供する情報通信サービス事業の売上が増加したことに加え、通信機器事業における国内向け携帯端末の販売が増加したことにより、当事業セグメントの売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ増収となりました。事業利益は、増収及び固定費の削減に努めた結果、黒字に転換しました。

⑤ ドキュメントソリューション

新製品の投入及び積極的な拡販活動により販売台数が増加したことに加え、M&Aによる売上貢献もあり、当事業セグメントの売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ増加しました。事業利益は増収及びコスト低減に加え、為替の影響もあり大幅に増加し、事業利益率は2桁へ向上しました。

⑥ 生活・環境

ソーラーエネルギー事業において米国事業を縮小したことにより、当事業セグメントの売上高は前第2四半期連結累計期間に比べ減少しました。事業利益は原価低減に努めた結果、改善したものの、減収及び研究開発費の増加を主因に事業損失となりました。

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
産業・自動車用部品	107,749	16.5	131,010	17.7	23,261	21.6
半導体関連部品	117,316	17.9	126,881	17.2	9,565	8.2
電子デバイス	114,165	17.5	137,253	18.6	23,088	20.2
部品事業計	339,230	51.9	395,144	53.5	55,914	16.5
コミュニケーション	114,059	17.4	123,937	16.8	9,878	8.7
ドキュメントソリューション	147,435	22.6	172,020	23.3	24,585	16.7
生活・環境	61,830	9.5	52,813	7.1	△9,017	△14.6
機器・システム事業計	323,324	49.5	348,770	47.2	25,446	7.9
その他	10,735	1.7	9,319	1.3	△1,416	△13.2
調整及び消去	△20,046	△3.1	△14,888	△2.0	5,158	—
売上高計	653,243	100.0	738,345	100.0	85,102	13.0

【事業セグメント別利益 (△損失)】

(百万円)

税引前四半期純利益	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
産業・自動車用部品	6,395	5.9	14,752	11.3	8,357	130.7
半導体関連部品	9,764	8.3	17,937	14.1	8,173	83.7
電子デバイス	13,029	11.4	21,880	15.9	8,851	67.9
部品事業計	29,188	8.6	54,569	13.8	25,381	87.0
コミュニケーション	△4,830	—	2,230	1.8	7,060	—
ドキュメントソリューション	12,867	8.7	20,090	11.7	7,223	56.1
生活・環境	△740	—	△373	—	367	—
機器・システム事業計	7,297	2.3	21,947	6.3	14,650	200.8
その他	△1,414	—	430	4.6	1,844	—
事業利益計	35,071	5.4	76,946	10.4	41,875	119.4
本社部門損益及び持分法投資損益	14,284	—	11,582	—	△2,702	△18.9
調整及び消去	△777	—	△688	—	89	—
税引前四半期純利益	48,578	7.4	87,840	11.9	39,262	80.8

(注) 当連結会計年度より事業セグメント区分を変更しています。この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間の経営成績についても同様の区分に組み替えて表示しています。

(2) 財政状態に関する説明

<連結キャッシュ・フローの状況>

現金及び現金等価物の当四半期末残高は、当期首残高の3,761億95百万円に比べ、164億64百万円増加し、3,926億59百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・インは、前第2四半期連結累計期間の730億34百万円に比べ180億59百万円増加し、910億93百万円となりました。これは主に四半期純利益が増加したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前第2四半期連結累計期間の826億84百万円に比べ313億87百万円減少し、512億97百万円となりました。これは事業取得による支出が増加したものの、有価証券の購入による支出が減少したことが主な要因です。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前第2四半期連結累計期間の278億53百万円に比べ6億97百万円増加し、285億50百万円となりました。これは短期及び長期債務の返済が減少した一方、期末の配当金支払額が増加したことによるものです。

【連結キャッシュ・フロー】

(百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,034	91,093	18,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,684	△51,297	31,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,853	△28,550	△697
現金及び現金等価物に係る換算差額	△18,747	5,218	23,965
現金及び現金等価物の増加(△減少)額	△56,250	16,464	72,714
現金及び現金等価物の期首残高	374,020	376,195	2,175
現金及び現金等価物の四半期末残高	317,770	392,659	74,889

(3) 平成30年3月期第2四半期末の配当金に関する説明

当社は、連結業績の「当社株主に帰属する当期純利益」の範囲を目安とすることを原則とし、連結配当性向を40%程度の水準で維持することを配当方針としています。併せて、中長期の企業成長を図るために必要な投資額等を考慮し、総合的な判断により配当金額を決定することとしています。この方針に基づき、当社は平成30年3月期第2四半期末の配当(中間配当)を行うとともに、期初に公表した年間配当予想を修正することを決議しました。

なお、詳細は別途開示している「平成30年3月期通期連結業績予想の修正及び剰余金の配当(中間配当)、並びに当期配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、好調な事業環境を背景に、部品事業を中心に想定を上回って推移しました。当第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日）及び当第4四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日）も、主に産業機械や自動車関連市場向けに各種部品の需要増が見込まれます。また、為替レートも期初予想に比べ円安で推移していることから、通期の売上高及び利益は平成29年5月に公表しました前回予想を上回る見通しです。これに伴い、事業セグメント別の業績予想についても、次頁に記載のとおり修正しています。

なお、当第3四半期連結会計期間及び当第4四半期連結会計期間の為替レートについても、対米ドルは5月予想の108円から110円へ、対ユーロは115円から130円へ変更しています。この結果、通期の為替レートの見通しは、対米ドルが111円、対ユーロが128円となります。

当社は、引き続き積極的な受注獲得及び生産能力の増強を実施し、さらなる売上拡大を図るとともに、原価低減及び生産性の向上に努め、通期業績予想の達成を目指します。

なお、これらの将来予測情報については、【サマリー情報】「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 1. 将来に関する記述等について」をご参照ください。

【通期連結業績予想】

(百万円)

	平成29年3月期 実績		平成30年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前 回 (平成29年5月1日公表)		今 回 (平成29年10月30日公表)		
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	
売上高	1,422,754	100.0	1,500,000	100.0	1,560,000	100.0	9.6
営業利益	104,542	7.3	120,000	8.0	135,000	8.7	29.1
税引前当期純利益	137,849	9.7	150,000	10.0	170,000	10.9	23.3
当社株主に帰属する当期純利益	103,843	7.3	105,000	7.0	119,000	7.6	14.6
米ドル平均為替レート (円)	108	—	108	—	111	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	119	—	115	—	128	—	—

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	平成29年3月期 実績		平成30年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前回 (平成29年5月1日公表)		今回 (平成29年10月30日公表)		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
産業・自動車用部品	230,229	16.2	246,000	16.4	280,000	18.0	21.6
半導体関連部品	245,727	17.3	248,000	16.5	256,000	16.4	4.2
電子デバイス	240,798	16.9	254,000	17.0	289,000	18.5	20.0
部品事業計	716,754	50.4	748,000	49.9	825,000	52.9	15.1
コミュニケーション	252,641	17.7	269,000	17.9	255,000	16.4	0.9
ドキュメントソリューション	324,012	22.8	350,000	23.4	350,000	22.4	8.0
生活・環境	149,207	10.5	153,000	10.2	139,000	8.9	△6.8
機器・システム事業計	725,860	51.0	772,000	51.5	744,000	47.7	2.5
その他	22,066	1.5	16,000	1.0	17,000	1.1	△23.0
調整及び消去	△41,926	△2.9	△36,000	△2.4	△26,000	△1.7	—
売上高計	1,422,754	100.0	1,500,000	100.0	1,560,000	100.0	9.6

【事業セグメント別利益（△損失）】

(百万円)

税引前当期純利益	平成29年3月期 実績		平成30年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前回 (平成29年5月1日公表)		今回 (平成29年10月30日公表)		
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
産業・自動車用部品	22,442	9.7	26,000	10.6	30,000	10.7	33.7
半導体関連部品	25,310	10.3	26,000	10.5	35,000	13.7	38.3
電子デバイス	30,558	12.7	33,000	13.0	40,000	13.8	30.9
部品事業計	78,310	10.9	85,000	11.4	105,000	12.7	34.1
コミュニケーション	8,528	3.4	13,000	4.8	1,000	0.4	△88.3
ドキュメントソリューション	28,080	8.7	35,000	10.0	40,000	11.4	42.5
生活・環境	1,345	0.9	3,000	2.0	1,000	0.7	△25.7
機器・システム事業計	37,953	5.2	51,000	6.6	42,000	5.6	10.7
その他	△1,759	—	△3,000	—	△1,000	—	—
事業利益計	114,504	8.0	133,000	8.9	146,000	9.4	27.5
本社部門損益等	23,345	—	17,000	—	24,000	—	2.8
税引前当期純利益	137,849	9.7	150,000	10.0	170,000	10.9	23.3

(注) 当連結会計年度より事業セグメント区分を変更しています。この変更に伴い、平成29年3月期の実績についても同様の区分に組み替えて表示しています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産					
現金及び現金等価物	376,195		392,659		16,464
一年以内償還予定負債証券	84,703		69,025		△15,678
その他短期投資	212,668		205,898		△6,770
受取手形	28,370		22,840		△5,530
売掛金	291,485		300,544		9,059
貸倒引当金及び返品損失引当金	△5,593		△5,258		335
たな卸資産	331,155		357,237		26,082
その他流動資産	119,714		128,406		8,692
流動資産合計	1,438,697	46.3	1,471,351	45.9	32,654
固定資産					
投資及び長期貸付金					
負債証券及び持分証券	1,130,756		1,146,260		15,504
その他長期投資	22,246		24,984		2,738
投資及び長期貸付金合計	1,153,002	37.0	1,171,244	36.6	18,242
有形固定資産					
土地	59,963		60,048		85
建物	351,431		356,622		5,191
機械器具	841,973		855,766		13,793
建設仮勘定	14,097		16,880		2,783
減価償却累計額	△1,000,860		△1,012,867		△12,007
有形固定資産合計	266,604	8.6	276,449	8.6	9,845
営業権	110,470	3.5	141,130	4.4	30,660
無形固定資産	61,235	2.0	65,976	2.1	4,741
その他資産	80,462	2.6	76,846	2.4	△3,616
固定資産合計	1,671,773	53.7	1,731,645	54.1	59,872
資産合計	3,110,470	100.0	3,202,996	100.0	92,526

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債					
短期債務	191		142		△49
一年以内返済予定長期債務	8,235		8,789		554
支払手形及び買掛金	129,460		140,295		10,835
設備支払手形及び未払金	60,881		59,247		△1,634
未払賃金及び賞与	62,868		66,325		3,457
未払法人税等	15,707		14,537		△1,170
未払費用	51,062		53,376		2,314
その他流動負債	36,257		36,922		665
流動負債合計	364,661	11.7	379,633	11.9	14,972
固定負債					
長期債務	16,409		17,953		1,544
未払退職給付及び年金費用	31,720		32,630		910
繰延税金負債	258,859		257,381		△1,478
その他固定負債	19,912		20,260		348
固定負債合計	326,900	10.5	328,224	10.2	1,324
負債合計	691,561	22.2	707,857	22.1	16,296
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	165,230		164,969		△261
利益剰余金	1,638,116		1,677,440		39,324
累積その他の包括利益	447,479		480,648		33,169
自己株式	△32,309		△32,328		△19
株主資本合計	2,334,219	75.1	2,406,432	75.1	72,213
非支配持分	84,690	2.7	88,707	2.8	4,017
純資産合計	2,418,909	77.8	2,495,139	77.9	76,230
負債及び純資産合計	3,110,470	100.0	3,202,996	100.0	92,526

(注) 累積その他の包括利益内訳	前連結会計年度 平成29年3月31日現在	当第2四半期連結会計期間 平成29年9月30日現在	増減金額
未実現有価証券評価損益	499,650	515,650	16,000
未実現デリバティブ評価損益	△449	△428	21
年金調整額	△35,362	△36,453	△1,091
為替換算調整勘定	△16,360	1,879	18,239
合計	447,479	480,648	33,169

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純売上高	653,243	100.0	738,345	100.0	85,102	13.0
売上原価	488,049	74.7	533,191	72.2	45,142	9.2
売上総利益	165,194	25.3	205,154	27.8	39,960	24.2
販売費及び一般管理費	131,409	20.1	135,649	18.4	4,240	3.2
営業利益	33,785	5.2	69,505	9.4	35,720	105.7
その他収益・費用(△)						
受取利息・配当金	15,903	2.4	20,831	2.8	4,928	31.0
支払利息	△1,385	△0.2	△656	△0.1	729	—
為替換算差損益	△238	△0.0	150	0.0	388	—
有価証券売却損益	103	0.0	389	0.1	286	277.7
その他—純額	410	0.0	△2,379	△0.3	△2,789	—
その他収益・費用計	14,793	2.2	18,335	2.5	3,542	23.9
税引前四半期純利益	48,578	7.4	87,840	11.9	39,262	80.8
法人税等	10,302	1.5	23,043	3.1	12,741	123.7
四半期純利益	38,276	5.9	64,797	8.8	26,521	69.3
非支配持分帰属損益	△2,123	△0.4	△3,410	△0.5	△1,287	—
当社株主に帰属する 四半期純利益	36,153	5.5	61,387	8.3	25,234	69.8
1株当たり情報						
当社株主に帰属する 四半期純利益：						
— 基本的	98円47銭		166円94銭			
— 希薄化後	98円47銭		166円94銭			
期中平均株式数：						
— 基本的	367,143千株		367,711千株			
— 希薄化後	367,143千株		367,711千株			

(注) 米国会計基準に則り、「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算し、「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

(四半期連結包括利益計算書)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	増減金額
	金額	金額	
四半期純利益	百万円 38,276	百万円 64,797	百万円 26,521
その他の包括利益—税効果控除後			
未実現有価証券評価損益	19,660	16,006	△3,654
未実現デリバティブ評価損益	28	8	△20
年金調整額	1,395	△1,118	△2,513
為替換算調整勘定	△63,076	20,067	83,143
その他の包括利益計	△41,993	34,963	76,956
四半期包括利益	△3,717	99,760	103,477
非支配持分帰属包括利益	5,644	△5,228	△10,872
当社株主に帰属する四半期包括利益	1,927	94,532	92,605

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

平成29年4月1日付で、当社の特定子会社であった京セラクリスタルデバイス株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

<新規に適用された会計基準>

平成29年4月1日以降に当社が新規に適用した会計基準について、当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローに重要な影響を与えるものではありません。